

取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 52 号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金 30 万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額 ×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して 1 取引単位（1 万又は 10 万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Web サイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には 1 注文の約定代金に応じたノーマルプランと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物 1,575 円、信用 400 円です。定額プランでは、現物は約定代金 100 万円以下で上限 900 円、以降約定代金 100 万円ごとに 420 円加算、信用は約定代金 1 千万円以下で上限が 1,000 円、以降約定代金 5 千万円ごとに 1,890 円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の 0.21%（最低手数料 52.5 香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は 1 枚につき 462 円、日経 225mini は 1 枚につき 42 円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して 0.21%、最低 210 円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大 3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大 0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大 1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1 取引単位あたり 73 円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及び Web サイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

欧米株式市場の動向と今後の見通しについて

最近の欧米株式市場の動向

欧米株式市場は、10 月に入ってから下落基調が続いています。信用不安の世界的な広がりによる金融市場の混乱や、世界経済の先行き不透明感が投資マインドを大きく後退させており、年初からの各指数の下落率は概ね 40%に達しています。10 月 24 日（現地時間）現在、米国の S&P500 種株価指数は 9 月末比で 24.8%の下落、ドイツの DAX 指数は同 26.3%の下落、英国の FTSE 指数は同 20.8%の下落となり、10 月以降、欧米株式市場は下げ足を一段と速めています。

10 月以降の米国株式市場の主な下落要因につきましては、

下院で否決された金融安定化法案が 3 日に修正可決され成立したものの、実効性に欠け金融機関の救済策がクレジット市場の問題解決に繋がらないとの見方が広がったこと

9 月の雇用統計で非農業者部門雇用者数が前月比 15 万 9,000 人減と 5 年半ぶりの大幅な減少となり、米国のリセッション入り懸念が急速に高まったこと

バーナンキ FRB（連邦準備理事会）議長が、米国の成長の下振れリスクやクレジット市場の混乱による脅威など、市場への警告を相次いで発したことで投資家心理が大きく冷え込んだこと

7 - 9 月期の企業の決算発表で、事前の市場予想を下回る決算内容が相次いだことに加え、多くの経営者が先行き見通しに対する厳しさを示唆したこと

などがあげられます。

一方、欧州株式市場の主な下落要因につきましては、

ドイツ不動産大手のヒポ・リアルエステートの救済発表のほか、欧州の各国政府が金融機関への資本注入を発表し、米国の金融不安が欧州地域に本格的に拡大したとの見方が強まったこと

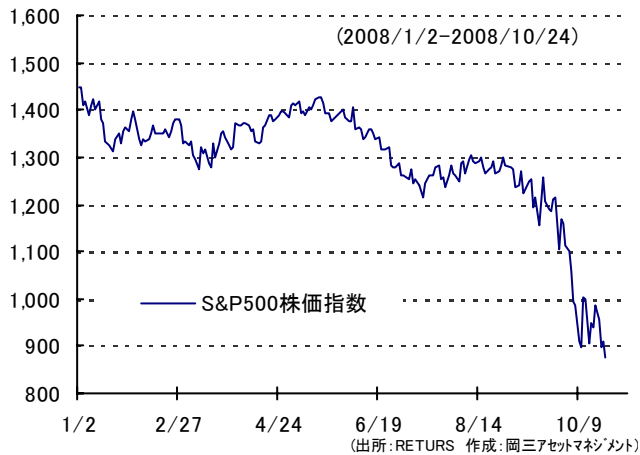
デンマークやドイツが預金の全額保護を発表し、欧州での金融不安の深刻化から投資家心理が急速に冷え込んだこと

ユーロ圏の製造業の景況感を示す製造業 PMI の 9 月数値が 45 ポイントと 2001 年 12 月以来の低水準となったことや、ドイツでも景況感が急速に悪化するなど、経済のリセッション懸念が高まったこと

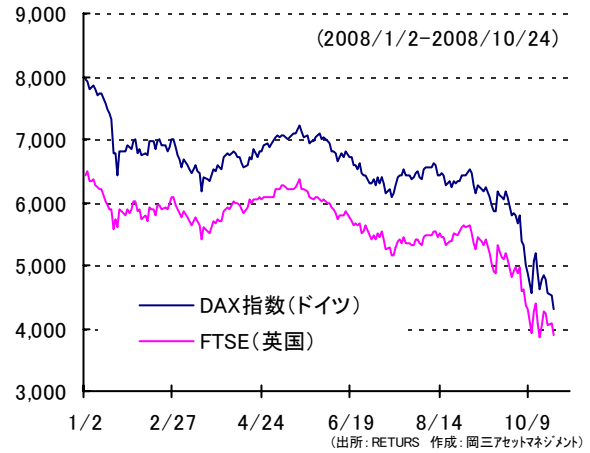
ウクライナやハンガリー、アイスランドなどが国際通貨基金（IMF）に緊急支援を要請したこと
から、欧州周辺の新興国を中心に更なる金融危機の広がりや深刻化が懸念されたこと

などがあげられます。

米国の株価推移



欧州の株価推移



今後の見通しについて

欧米株式市場は、これまでの世界各国の金融不安の収束に向けた対策により金融不安が徐々に後退するものと思われませんが、リセッション入り懸念が強まる世界経済の先行き不透明感が新たな焦点となり、経済回復に向けた政策協調の動向を見極めながらの不安定な相場展開が暫く続くものと思われま

す。しかしながら、先進国および新興国の各国政府は、既にそれぞれの国勢に応じた金融安定化策や経済政策を講じ始めており、これら政策は早晚、各国の金融市場および経済の回復に繋がるものと考えます。また、10月に開催された主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)での金融システムの安定化に向けた世界的な対応策に続き、11月15日には新興国を含む20カ国・地域の緊急会議(G20)が予定されており、国際金融危機への新たな対策に加え世界的な景気低迷への対策が期待されます。一部新興国では厳しい金融危機に見舞われていますが、国際通貨基金(IMF)が緊急融資により更なる混乱の広がりを防ぐ対応が進められており、世界の金融市場や経済の混乱の落ち着きとともに、欧米株式は底値固めの展開になるものと考えます。

以 上

当資料に関する注意事項

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号は、関東財務局長（金商）第 370 号で、社団法人投資信託協会および社団法人日本証券投資顧問業協会に加入しています。

投資信託について

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されるものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。

- ・ 運用により投資信託の信託財産に生じた損益は、すべてご購入されたお客様に帰属します。
- ・ 投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ お申込の際は、必ず投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係る費用（税込み）について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- ・ 申込時に直接ご負担頂く費用
申込手数料：申込金額に 3.675%以内の率を乗じて得た額
- ・ 換金時に直接ご負担頂く費用
換金手数料：1 万口当たり 105 円以内の額
信託財産留保額：1 口当たり換金時に適用される基準価額に 0.5%以内の率を乗じて得た額
- ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
信託報酬：純資産総額に実質年 2.035425%以内の率を乗じて得た額
その他費用：上記以外に監査費用、有価証券等の売買委託手数料など保有期間や運用実績に応じてご負担頂く費用があります。

個別の投資信託の費用は、投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面でご確認下さい。

< ご注意 >

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。